

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 本多通信工業株式会社

【英訳名】 HONDA TSUSHIN KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐谷 紳一郎

【本店の所在の場所】 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

【電話番号】 03(3714)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 堀井 達男

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

【電話番号】 03(3714)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 堀井 達男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	3,371,884	3,373,647	14,045,630
経常利益	(千円)	120,897	130,939	655,146
四半期(当期)純利益	(千円)	104,926	118,710	562,940
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	129,110	140,626	547,001
純資産額	(千円)	4,658,833	5,017,483	5,007,415
総資産額	(千円)	8,597,572	8,952,469	8,763,518
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	8.39	9.79	45.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	54.2	56.0	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	110,935	342,160	730,901
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	163,761	418,786	415,735
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	437,160	144,749	665,240
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,665,145	1,587,657	1,767,681

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災やタイ洪水被害からの復興需要もあり、堅調な内需を中心に、企業の生産活動は改善傾向にありますが、欧州債務問題に起因する金融不安の再燃、米国経済成長の鈍化や中国を中心とした新興国経済の減速、円高の再進行等、不透明な景気動向で推移しました。

このような状況の中で、創業80周年を迎えた本年は、中期経営計画(平成22年度～平成24年度)「Plan80」の最終年度にあたり、当社グループは「新と改でPlan80完遂」を基本方針に掲げ、「自助努力」と「パナソニック株式会社との協業」により活力ある「Segments No.1企業」となるために以下の重点施策に取り組んできました。

- a 「新」での増販(売り先を増やす、売るモノを拡げる、売り方を変える)
- b ものづくり革新(国内:多品種少量コンビ二拠点、海外:中量品一気通貫拠点の仕上げ)
- c シゴトの仕方改革(業務ロスの徹底排除)
- d 次代への取組み(将来へ向けた戦略投資、人材育成)

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、FA関連分野が中国設備投資の停滞により低調に推移したものの、車載分野の伸長でカバーし、3,373百万円(前年同四半期比0.1%増)と前年並みの売上を確保しました。また、費用抑制に取り組んだ結果、営業利益155百万円(同6.6%増)、経常利益130百万円(同8.3%増)、四半期純利益は118百万円と13.1%の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(コネクタ)

コネクタの売上高は、FA関連分野が中国設備の停滞により低調に推移したものの、車載分野の伸長でカバーし、3,016百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。利益につきましては、費用抑制に取り組んだ結果、156百万円(同7.2%増)となりました。

(情報システム)

情報システムの売上高は、ソフトウェア受託開発分野が苦戦したものの、インフラ構築分野及びサポート・サービス分野の拡大により、357百万円(前年同四半期比1.3%減)となりました。利益につきましては、一時的な人材投資コストの増加により、0.2百万円(同99.1%減)となりました。

コネクタ事業では今後も増販が見込まれる車載分野に対して増産投資と合理化投資を積極的に展開し、情報システム事業では案件開発とサーバー仮想化に注力し、増収増益に努めます。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は8,952百万円で、前連結会計年度末と比べ188百万円の増加となりました。これは、主に棚卸資産の増加(110百万円)、本社底地の取得(400百万円)等によるものです。

(負債)

負債は3,934百万円で、前連結会計年度末と比べ178百万円の増加となりました。これは、主に車載関連の生産増強等に伴う支払債務の増加(250百万円)によるものです。

(純資産)

純資産は5,017百万円で、前連結会計年度末と比べ10百万円の増加となりました。これは利益剰余金が増加した一方で、自己株式を取得(45百万円)したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は342百万円(前年同四半期は110百万円)となりました。これは主に四半期純利益、仕入債務の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は418百万円(前年同四半期は163百万円)となりました。これは主に有形固定資産(本社の底地及び設備)の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は144百万円(前年同四半期は437百万円)となりました。これは自己株式の取得、配当の支払によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は178百万円となっています。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「(3) キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,503,100	12,503,100	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準 となる株式。 単元株式数は100株です。
計	12,503,100	12,503,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		12,503,100		1,501,758		1,508,950

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 304,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,181,200	121,812	同上
単元未満株式	普通株式 17,800		同上
発行済株式総数	12,503,100		
総株主の議決権		121,812	

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式95株が含まれています。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 本多通信工業株式会社	東京都目黒区目黒本町 六丁目18番地12号	448,400		448,400	3.58
計		448,400		448,400	3.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月1日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,118,747	1,890,038
受取手形及び売掛金	3,010,010	2,995,813
商品及び製品	536,565	625,418
原材料及び貯蔵品	495,707	525,866
仕掛品	351,841	343,780
その他	375,285	339,555
貸倒引当金	5,512	5,942
流動資産合計	6,882,645	6,714,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,397,164	2,403,481
減価償却累計額	1,894,772	1,904,629
減損損失累計額	15,590	15,590
建物及び構築物(純額)	486,802	483,261
工具、器具及び備品	16,344,695	13,533,015
減価償却累計額	16,141,865	13,336,732
減損損失累計額	90,875	51,219
工具、器具及び備品(純額)	111,954	145,063
機械装置及び運搬具	2,466,142	2,396,713
減価償却累計額	2,090,523	2,020,793
減損損失累計額	4,859	4,623
機械装置及び運搬具(純額)	370,760	371,296
土地	171,906	612,998
リース資産	165,143	166,931
減価償却累計額	98,642	110,225
リース資産(純額)	66,500	56,706
建設仮勘定	36,435	45,465
有形固定資産合計	1,244,360	1,714,791
無形固定資産		
リース資産	18,030	16,385
その他	83,857	56,745
無形固定資産合計	101,887	73,131
投資その他の資産		
その他	545,928	461,670
貸倒引当金	11,304	11,654
投資その他の資産合計	534,624	450,016
固定資産合計	1,880,872	2,237,939
資産合計	8,763,518	8,952,469

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,317,021	1,567,606
短期借入金	500,000	500,000
リース債務	46,225	35,163
未払法人税等	91,470	56,441
賞与引当金	184,574	102,058
役員賞与引当金	32,188	8,005
設備関係支払手形	78,453	65,944
その他	414,946	549,516
流動負債合計	2,664,881	2,884,736
固定負債		
退職給付引当金	989,165	984,766
役員退職慰労引当金	20,283	-
リース債務	46,511	43,980
その他	35,260	21,502
固定負債合計	1,091,221	1,050,248
負債合計	3,756,102	3,934,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金	1,508,950	1,508,950
利益剰余金	2,242,947	2,276,265
自己株式	75,414	120,580
株主資本合計	5,178,241	5,166,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,379	5,540
為替換算調整勘定	195,205	154,450
その他の包括利益累計額合計	170,825	148,909
純資産合計	5,007,415	5,017,483
負債純資産合計	8,763,518	8,952,469

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,371,884	3,373,647
売上原価	2,705,380	2,676,962
売上総利益	666,503	696,685
販売費及び一般管理費	520,229	540,761
営業利益	146,273	155,923
営業外収益		
受取利息	138	193
受取配当金	2,733	2,606
その他	9,198	6,546
営業外収益合計	12,070	9,346
営業外費用		
支払利息	6,605	4,406
為替差損	6,401	21,018
資金調達費用	24,188	7,953
その他	250	951
営業外費用合計	37,446	34,330
経常利益	120,897	130,939
特別利益		
固定資産売却益	12	69
投資有価証券売却益	2,438	845
特別利益合計	2,450	914
特別損失		
固定資産除却損	-	928
事業構造改善費用	-	1,200
その他	55	-
特別損失合計	55	2,128
税金等調整前四半期純利益	123,293	129,726
法人税等	18,141	11,015
少数株主損益調整前四半期純利益	105,151	118,710
少数株主利益	225	-
四半期純利益	104,926	118,710
少数株主利益	225	-
少数株主損益調整前四半期純利益	105,151	118,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,117	18,838
為替換算調整勘定	14,840	40,754
その他の包括利益合計	23,958	21,916
四半期包括利益	129,110	140,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,884	140,626
少数株主に係る四半期包括利益	225	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	123,293	129,726
減価償却費	125,046	86,965
貸倒引当金の増減額（は減少）	213	779
受取利息及び受取配当金	2,872	2,800
支払利息	6,605	4,406
有形固定資産除売却損益（は益）	12	859
売上債権の増減額（は増加）	132,553	14,197
たな卸資産の増減額（は増加）	236,269	110,950
仕入債務の増減額（は減少）	305,192	250,585
賞与引当金の増減額（は減少）	69,469	82,516
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	875	20,283
役員賞与引当金の増減額（は減少）	794	24,183
退職給付引当金の増減額（は減少）	17,888	4,399
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	2,438	845
未払金の増減額（は減少）	16,384	60,531
その他の資産の増減額（は増加）	1,279	29,446
その他の負債の増減額（は減少）	2,947	49,076
小計	156,906	380,595
利息及び配当金の受取額	3,360	3,065
利息の支払額	6,843	4,270
法人税等の支払額	42,487	37,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,935	342,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	100,999	522,328
有形固定資産の売却による収入	-	150
投資有価証券の取得による支出	1,335	1,294
投資有価証券の売却による収入	-	57,587
貸付金の回収による収入	2,939	1,561
定期預金の預入による支出	59,630	49,314
定期預金の払戻による収入	-	98,000
その他	4,737	3,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,761	418,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	190,000	-
長期借入金の返済による支出	504,008	-
社債の償還による支出	55,500	-
自己株式の取得による支出	-	45,394
配当金の支払額	49,996	85,392
その他	17,656	13,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	437,160	144,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,544	41,352
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	475,442	180,023
現金及び現金同等物の期首残高	2,140,587	1,767,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,665,145	1,587,657

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	52,677千円	52,159千円
支払手形	174,190千円	142,789千円
設備関係支払手形	11,360千円	28,884千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
現金及び預金	1,985,040千円	1,890,038千円
預入期間が3か月超の定期預金	319,895千円	302,380千円
現金及び現金同等物	1,665,145千円	1,587,657千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	49,996	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,392	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注1)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注2)
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,009,706	362,178	3,371,884		3,371,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高		10,956	10,956	10,956	
計	3,009,706	373,134	3,382,840	10,956	3,371,884
セグメント利益	145,914	24,005	169,920	23,646	146,273

(注) 1. セグメント利益の調整額 23,646千円は、主に報告セグメントに属していない当社の管理部門に係る費用等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注1)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注2)
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,016,075	357,571	3,373,647		3,373,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高		12,951	12,951	12,951	
計	3,016,075	370,523	3,386,599	12,951	3,373,647
セグメント利益	156,373	210	156,583	660	155,923

(注) 1. セグメント利益の調整額 660千円は、主に報告セグメントに属していない当社の管理部門に係る費用等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額は軽微です。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円39銭	9円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	104,926	118,710
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	104,926	118,710
普通株式の期中平均株式数(株)	12,499,027	12,126,755

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

本多通信工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 幹 也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 元 秀 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。